

国際電気通信連合の統計によると、世界のインターネット利用者数は二億人を突破し、携帯電話の契約者数は五〇億人に到達している。前者は人口全体の三割、後者は七割に相当し、いずれも二一世紀になって以後の一〇年間で一〇倍に増加したことになる。世界全体が情報社会を目指して挑戦している時代であるが、この分野では先進のようである日本にはいくつかの重大な問題がある。

第一は情報通信の基盤整備の出遅れである。ここ数年、世界各国の僻地といわれる場所に一年に何回か旅行しているが、カナダの北極圏内にある人口千人程度の寒村でも、スカンジナビア半島北部のラップランド地域の集落でも、無線ワイファイが無料で利用できたし、中国との国境付近のベトナム山岳地帯でも携帯電話は問題なく利用できた。しかし、それらの地域と同様の日本の環境では、不通の場合が多々ある。

これは数字でも明確であり、日本の固定電話の普及比率は世界の二八位、携帯電話は四七位、インターネットのブロードバンド回線は一六位、一人が利用している回線の平均速度は四一位という状態である。しかも単位時間あたり料金を安価な順番で比較すると、固定電話は二二位、携帯電話は五五位、インターネット回線は四九位である。やや誇張して表現すれば、通信基盤が陳腐で高価なために普及していないということになる。

第二は情報通信の安全確保が十分ではないことである。昨年、日本企業のオンラインサービスのサーバーへの不正アクセスにより億人単位の個人情報流出し、防衛関連企業のサーバーへの不正アクセスにより機密の設計情報が大量に流出し、国会議員がインターネットを利用するときのパスワードが大量に盗難されるなどの事件が発生した。これらは氷山の一角であり、公表されないサイバー攻撃は頻繁に発生している。

世界ではスパイ小説のような事件も発生している。イランの核兵器開発施設をイスラエルがサイバー攻撃により破壊したとか、中国がアメリカの地球観測衛星ランドサットにサイバー攻撃をしかけたという情報が公表されている。昨年、アメリカではサイバー攻撃を兵器による攻撃と同等とみなして対処する「サイバー攻撃対応法案」が議会に提出されている。日本では、このような事態に対処する体制も意識も大幅に出遅れている。

第三は情報公開の不備という問題である。昨年の年末、政府は福島第一原子力発電所の事故のときの緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム（SPEREDI）の情報公開に問題があったことを公表した。これは今回のような事故のときに放射性物質の環境への影響を時々刻々予測シミュレーションするシステムであるが、もっとも必要とするときに、二ヶ月近く公表されず、無用の被害を拡大させたとされている。

同様の計算はドイツやノルウェーの政府機関で実施され、その予測結果はインターネットで世界に公表されて自由に閲覧できていたにもかかわらず、日本では事大主義や隠蔽体質によって大幅に出遅れたのである。かつての冷戦構造がアメリカの勝利となった背景には、ソビエトの情報隠蔽体質のために、国民が総力を結集できなかった影響があるという見解があるが、現在の日本は類似の状況にある。

一九九〇年春にNTTが二五年先の情報社会を見据えてVI&P計画を発表したとき、その構想は世界を震撼させるほどの情報社会を目指していたが、現在では、基盤整備も情報安全保障も情報公開も三流に低落した国家になってしまっている。この深刻な現実を直視して、今年は携帯端末のゲームに熱中しているのではない、本物の情報社会を実現させる戦略を構想する転機としたい。